

令和2年度事業報告

世界でまん延している新型コロナウイルス感染症は、令和3年3月末現在、わが国では47万人を超える感染者が発生し、また、世界では1億2,700万人を超える状況である。日本の感染者数は欧米などに比べ少ない状況ではあるが、社会・経済活動に甚大な影響を与えており、未だ、医療提供体制は、予断を許さない状況にあることから、一日も早いワクチン接種などの重症化防止の他、創薬が望まれている。

令和2年度事業計画の重点事業として、47都道府県から選出の理事による理事会運営による、都道府県技師会との連携強化と情報収集、会員への迅速な情報提供等を掲げていた。しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大により、Web等を最大限活用して実施したものの、多くの事業が縮小又は中止せざるを得ない状況であった。

このような状況の中で、当会は新型コロナウイルス感染症の流行に対応すべく、新型コロナウイルス感染症対策本部を立ち上げ、情報収集並びに会員への情報伝達を行うとともに、厚生労働省からの要請により、厚生労働省対策本部への要員派遣、ダイヤモンドプリンセス号の乗客等から採取された検体への対応支援を行った。また、当初、国としてもPCR検査等の体制の強化が求められていたことから、国会並びに厚生労働省に対して、PCR検査機器の整備並びに臨床検査技師に対する研修制度の要望を行い、全国でPCR検査体制の強化、研修会等の開催により人材確保を進めた。

一方、令和2年度、厚生労働省の重点施策として、2040年を展望し、人生100年時代に対応した全世代型社会保障の構築に取り組むことが示された。地域包括ケアシステムの構築として、地域医療構想・医師偏在対策・医療従事者の働き方改革の推進、また、生産性向上に向けた医療・福祉のサービス改革を目的とした、医療用ロボット・AI、ICT等の実用化の推進が掲げられている。当会は、医師・医療従事者の働き方改革において、厚生労働省に設置された「医師の働き方改革を進めるためのタスク・シフト/シェアの推進に関する検討会」に対して、臨床検査技師がタスク・シフト/シェア可能な業務を提示するとともに、検討会に参画、都道府県技師会との連携を通じて臨床検査技師の業務拡大を図りながら、拡大された業務の啓発事業を展開した。

また、多様化するニーズに対応できる臨床検査技師を輩出するために、臨床検査技師の養成所教育カリキュラムの見直しを厚生労働省に要望し、厚生労働省内に設置された「臨床検査技師学校養成所カリキュラム等改善検討会」に参画した。

- ① 日臨技の組織強化を目的とした47都道府県から選出の理事による理事会運営を中心に据え、都道府県技師会との連携強化と情報の収集、日臨技会員への迅速な情報伝達に努めた。
- ② 精度認証事業としては精度管理事業、精度保証施設認証制度を見直し、「品質・精度管理に係る基準」に対応できる精度保証全般のシステム設計を再構築した。
- ③ 「医師の働き方改革を進めるためのタスク・シフト/シェアの推進に関する検討会」の報告書を受け、現行制度で実施可能な行為、法令改正により業務拡大される行為の啓発を行うとともに、法令改正業務の厚生労働省指定講習会(仮称)の開催準備を行った。

- ④ 令和2年4月に発出された「臨床検査技師学校養成所カリキュラム等改善検討会」報告書を受け、医療現場が求める臨床検査技師を養成する観点から、臨地実習指導者講習会の開催、臨地実習ガイドラインの作成等の準備を進めた。
- ⑤ 学術・技術振興の一環として、支部学術部長、各部門長との連携を図り支部学術組織の再編成に向けての検討を行った。
また、全国学会、支部学会、支部研修会のコロナ禍における企画・運用についても検討した。
- ⑥ 卒後教育の一環として、eラーニングを活用した自己学修支援システムの推進、医療人／社会人スキルアップを目指した自己学修支援の充実を図った。
- ⑦ 組織運営の一環として、IT技術・情報システムの更なる活用により、会員の利便性や法人運営の効率化・経費削減・迅速性の確保を進めた。

1. 公益目的事業 ～ 臨床検査精度保証事業／臨床検査精度管理調査事業 ～

1) 臨床検査精度保証事業

医療法等の一部を改正する法律の改正を受け、国民に安心安全な質の高い医療を提供するために、品質・精度保証体制の確立に取り組んだ。臨床検査全般にわたる精度管理、データ標準化、施設認証などを一連の事業として位置づけ、精度管理試料の品質を担保し、精度管理調査の精確性を保つための体制、倫理審査の基準等の整備、精度管理責任者の質の確保、都道府県技師会と連携した是正改善方法などを構築し、日臨技精度管理事業の信頼度をより高めた。

また、改正法に合わせ、医療機関から診療所、業務委託を担う衛生検査所まで運用可能な精度保証施設認証制度の再構築を進めた。

(1) 品質保証施設認証制度の再構築検討（新制度構築・啓発）

品質・精度保証委員会で新制度の骨子を策定し、システム開発に着手、新制度開始に向けてタイムスキームを策定した。

(2) 精度管理サポート事業（是正・改善・立入調査）の検討

サポート事業について議論し、「精度管理サポート事業（是正・改善・立入調査）の検討WG」に紐づく「精度管理責任者育成WG」及び「内部精度管理相談窓口WG」の活動の方向性を検討した。都道府県技師会精度管理調査担当者との情報交換を行い、サポート事業は都道府県技師会との連携が重要であるという認識で一致し、今後検討に入ることを確認した。

(3) 精度保証施設認証の実施（旧制度による）

令和3・4年度精度保証施設認証について、公益社団法人 日本臨床検査標準協議会(JCCLS)と連携して、認証審査を実施した

結果、460施設（新規申請34施設、更新申請426施設）を認証した。前年度より37施設減少し、精度保証施設認証総数は814施設となった。

2) 臨床検査精度管理調査事業

55年以上の歴史のある本事業は、臨床検査の全分野を対象とする国内最大規模の外部精度管理調査事業である。各医療機関における医療の質向上に貢献し、さらに臨床検査法に関する誤差要因の解明や、精度向上につながる各種の提言など多くの実績を残してきた。また、コロナ禍の中、確実な事業の実施が求められた。

(1) 臨床検査精度管理事業の実施

- ①本年度は、4,302施設・4,351件の参加があり、昨年度より93施設増加した。施設別報告書は、令和2年8月末にJAMTQCのサイトで公開した。総合報告書は、令和2年11月中旬にJAMTQCで公開、令和3年1月中旬に総合報告書（CD-R）を各施設宛に郵送した。
- ②日臨技臨床検査精度管理調査総合報告会を令和2年11月28日（土）に「東京ファッションタウンビル TFTホール1000（東京都江東区）」でコロナ禍での開催となり、参加者数は282名であったが活発な質疑応答が行われた。当日の報告会を収録の上、eラーニング上で情報共有した。

(2) 精度管理調査に関わる倫理審査

精度管理調査に関わる試料及び画像データ等、個人情報に関わるものの取扱いについて、当会の基本的な考え方について骨子案を策定した。令和2年度精度管理フォトサーベイ部門で使用する画像データについて、骨子案に基づき確認作業を試行した結果、今年度実施したフォトサーベイの画像データは、倫理上問題がないことを確認した。

次年度については、検体の試料についても確認し、恒久的な倫理規程とする予定である。

(3) 内部精度管理相談窓口

新施設認証制度を創設するに当たり、サポート・是正・改善・立入検査WGが中心となり、令和2年度施設認証制度審査に提出された是正報告書並びに作業手順書を基に、新施設認証制度（骨子案）との整合性について検証した。各検査部門における是正報告の方法についてのマニュアル作成に着手した。

(4) 精度管理調査用試料確保

日臨技精度管理調査並びに都道府県技師会精度管理調査に用いる臨床化学用試料の作製を行った。

(5) 精度管理評価基準の検討

平成19年に発行された「精度管理調査フォトサーベイ評価法に関する日臨技指針」、「精度管理調査定量検査評価法・試料指針」の見直しを精度管理部会で行った。体裁等について包括共同研究・指針・ガイドライン検討部会（「精度管理評価基準検討」部会に名称変更）にて継続検討に入った。また、評価基準の根拠を検討するための各WG（POCT精度管理調査検討、バーチャルスライドを用いた精度管理調査検討、体細胞遺伝子検査の精度管理調査に向けた検討、FFPE材料を前提とした固定の標準化検討、直接Bil測定値に光環境の影響検討、血球形態標準化、免疫血清甲状腺項目検討、SARS-CoV-2遺伝子検査精度管理検討）の活動及び進捗状況を把握し、具体的な作業指示を行った。

(6) 精度管理調査用システム改修

精度管理調査参加施設向けJAMTQCシステムの改修を行った。

(7) 精度管理責任者育成講習会

平成30年10月より会員向け、平成31年4月より非会員向けに開講しているeラーニングを用いた精度管理責任者講習会は、令和3年3月1日現在、受講申請者3,067名（会員3,019名、非会員48名）のうち1,013名（会員990名、非会員23名）が初回コースを修了した。初回コースの修了者向けに更新用コンテンツの作成に着手した。

(8) 都道府県技師会へ日臨技臨床化学試料の提供

提供希望のあった18道府県に「都道府県技師会用精度管理調査 臨床化学試料」を作製し、提供した。

3) 生涯教育研修制度（都道府県技師会委託事業）

都道府県技師会への委託事業として、276件の研修会等を委託した。

2. 学術・職能支援事業 ～ 学術・技術振興／認定 ～

1) 学術・技術振興

将来にわたって臨床検査技師が医療現場や社会で活躍し続けるために、職能団体としての教育研修のあり方、学術組織の再編成や医学検査学会のあり方、出版事業について検討した。新型コロナウイルス感染症のまん延を受けながらも、感染防止対策を徹底し、可能な限り事業展開した。教育研修では、新たに会員管理システム上にWeb研修システム（オンデマンド）の構築を行い日臨技主催研修会・講習会（支部含む）でのWeb研修会開催体制を整備し、日臨技が推進する人材育成に力点を置いた事業展開を行った。学会運営について専門学会や研究会とは違った魅力のある日本医学検査学会となるように学会のあり方の検討を開始した。また、自己学修支援システム（eラーニング）

を活用した卒後教育の充実や、分野ごとの教育教材の充実及び分野別標準作業書の検討、臨床検査の専門性を生かした医療人としての人材育成などの事業展開を行った。

(1) 教育研修

地域完結型医療に向けた施策が展開される中、医療現場で患者に寄り添い、専門性を生かし活躍できる人材育成に取り組んだ。生涯教育研修制度の再構築を継続事業とし、人材育成の一環として、新人教育、認定資格取得、多職種連携医療などの卒後教育をステップアップ型の生涯教育として検討を継続した。また、社会人スキルアップを目指した自己学修支援システム（eラーニング）の活用の推進を継続した。

また、臨床検査技師養成所教育カリキュラムの見直しに合わせて、臨地実習指導者講習会の開催、臨地実習ガイドラインの改定、受入れ施設の拡充に向けた準備を行った。「医師の働き方改革を進めるためのタスク・シスト/シェアの推進に関する検討会」において、臨床検査技師に対して移管可能とする業務に関して、新たな厚生労働省指定講習会(仮称)開催の準備を行った。

① 新生涯教育あり方検討事業（新生涯教育制度支援/eラーニング）

日臨技eラーニング「バリューレゾリューション」では、病棟業務の2コンテンツ、一般検査部門R-CPCの4コンテンツ、耳鼻科領域検査技師啓発講習会（第1回）の7コンテンツを学修教材としてアップした。

また、昨年度と同様に2020年度精度管理調査総合報告会を分野ごとに閲覧できるようにした。2月末のeラーニング入会者数は2,943名となった。

② 医療安全管理推進事業

「医療安全管理者養成講習会」については、新型コロナウイルス感染拡大に伴い開催中止とした。

また、JAMTマガジンにおいて臨床検査技師関連の医療事故の具体的な解析事例を「日臨技医療安全ニュース」（NO. 3～NO. 6）を掲載し、会員へ医療安全に対する啓発活動を行った。

③ 初級・職能開発講習会

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、現地開催の講習会は中止した。試行的にWebを使用した講習会を福井県で開催した。

支部	開催県	開催日	場所	参加人数
近畿支部	福井県	1月31日	福井商工会議所	10名

④ 職能拡大推進事業

○ 他団体職能拡大推進事業WG

第1回 令和3年3月4日（木）

次年度開催予定の「糖尿病領域の検査技師の活躍（4月12日～5月10日）」のためのWeb講習会の概要報告と、その他の団体（CRC、PSG、診療情報管理士）による講習会開催について新型コロナウイルス感染拡大下でも実施可能なWeb

による講習会の開催について、それぞれの団体へ打診を行った。

○耳鼻科領域検査啓発推進事業

Webによる啓発講習会を以下のとおり実施した。

令和2年10月15日（木）～11月16日（月） 211名

⑤チーム医療推進事業（病棟・在宅・認知症含む）

○病棟業務推進事業

医師の働き方改革を進めるためのタスク・シフト/シェアの推進にあたり、各医療機関における病棟関連業務の実施状況を把握するための実態調査を実施し、今後の事業展開の資料とした。

・病棟業務推進WG

第1回 令和2年11月16日（月）

内容：病棟業務推進WGの今年度の活動について

第2回 令和3年1月13日（水）

内容：病棟業務現状把握のためのアンケート実施について

○在宅医療への参画推進事業

・在宅業務推進WG

第1回 令和2年10月30日（金）

内容：昨年度までの活動及び提言書の作成

第2回 令和2年12月21日（月）

内容：臨床検査技師による在宅医療推進のための提言書の作成

第3回 令和3年2月15日（月）

内容：提言書を形にするための来年度の活動について

昨年度の「臨床検査技師による在宅業務の推進のための検討」を基とし、在宅医療への啓発、スキル向上、臨床検査技師教育など提言書をまとめた。

○認知症医療啓発推進事業

・認知症WG

第1回 令和2年11月20日（金）

第2回 令和3年3月15日（月）

昨年度実施したアンケートの結果をもとに、実現するための施策について検討を行い、臨床検査技師（会）として具体的な啓発推進事業の概要を取りまとめた。

⑥災害対策強化事業

都道府県災害対策研修会、災害対応能力向上研修会（受援・支援）を開催する予定であったが中止した。また、災害対策支援規程策定及び災害対策支援マニュアルの改定の素案を策定した。

⑦臨地実習推進事業

○臨地実習指導者ガイドライン作成WG

「臨床検査技師養成所教育カリキュラム」の改定に伴う、臨地実習施設に対する配置が2022年4月より適用されることから、臨地実習ガイドライン2013の改定を行った。

- ・第1回 令和2年10月15日（木）
内容：ガイドラインの原案・骨子作成
- ・第2回 令和2年11月12日（木）
内容：ガイドライン作成・実習評価シート作成
- ・第3回 令和3年1月27日（水）
内容：ガイドライン作成内容の精査

○臨地実習指導者講習会WG

- ・第1回 令和3年3月17日（水）
「臨床検査技師養成所教育カリキュラム」の改定に伴い臨地実習指導者講習会開催指針に基づき、改定ガイドラインを使用した講習会のカリキュラム及び講義内容（案）を作成した。

⑧乳房超音波研修会 開催中止

⑨輸血テクニカルセミナー 令和3年3月20日（土）637名

⑩遺伝子医療技術研修 開催中止

⑪がんゲノムコーディネーター（基礎）講習会 開催中止

⑫検体採取等に関する厚生労働省指定講習会

平成27年から開催している本講習会は令和2年度東京で3回（台風等の救済措置を含む）開催し、参加者数は547名であった。6年間で延べ60,512名が受講した。

⑬臨床検査技師への新たな厚生労働省指定講習会

働き方改革実行計画(平成29年3月28日働き方改革実現会議決定)に基づき設置された医師の働き方改革に関する検討会において、平成30年2月「医師の働き方改革に関する検討会」では医師の労働時間短縮に向けた緊急的な取り組みがまとめられ、タスク・シフティング(業務の移管)の業務については、医師以外の関係職種で可能な限り業務分担が図られるよう検討するとされ、「医師の働き方改革を進めるためのタスク・シフト/シェアの推進に関する検討会」が7回開催され、令和2年12月23日に「議論の整理」され、令和3年2月8日社会保障審議会医療部会において「良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を推進するための医療法等の一部を改正する法律案」が了承され、同法案が国会に提出され、現在、国会で審議中である。

なお、法律等の改正に伴い臨床検査技師の業務については、厚生労働科学特別研究事業の“臨床検査技師等の業務範囲拡大のための有資格者研修の確立及び学校養成所教育カリキュラム見直しに向けた研究”の総括研究報告書の中に示された有資格者研修の内容に準じた講習会の立案のために、厚生労働省、関連する専門学会等と調整を行い、臨床検査技師への新たな厚生労働省指定講習会(仮称)の開催に向けて準備を進めた。

また、当該法改正を推進するため「臨床検査技師に対するタスク・シフティング業務啓発事業」としてオンデマンド研修会を開催し、各都道府県技師会にて推進等方策を議論した。

(2) 国際協力

日本国内のみならず世界的な新型コロナウイルス感染症のまん延を受け、日韓交流、台湾技師会学術交流、IFBLS・AAMLSへの役員派遣、海外短期留学制度支援等のほとんどの国際事業実施を見送った。

①日韓交流継続、発表者支援 派遣中止

②日台学術交流 派遣中止

③大韓臨床病理士協会（KAMT）及び中華民国医事検査師公會（TAMT）とそれぞれWebによる代表者会議を開催し、技師会活動、新型コロナウイルス感染症対策などについて意見交換を行った。

④IFBLS・AAMLSへの役員派遣

IFBLS総会が9月12日（土）Web会議で開催され、片山理事が再選された。

⑤海外短期留学制度への支援 派遣中止

⑥発展途上国への技術支援

平成29年度から3ヵ年で国の補助事業として実施した、発展途上国（カンボジア国）への技術支援のフォローアップは令和3年度に延期した。

⑦IFBLS2020（デンマーク）への派遣

IFBLS2020（デンマーク）の開催が翌年に延期となったため、令和3年度に派遣を延期した。

(3) 会誌発行

臨床検査技師における標準的な知識や技術を網羅した学術誌として「医学検査」を年4回（1月、4月、7月、10月）発刊した。また、J-Stageへの掲載も継続した。

(4) 学会運営

会員の学術活動、人材育成などの研究成果を発表し、情報共有とネットワーク構築の場として、日本医学検査学会を開催した。

①第69回日本医学検査学会の開催

（学会長：山寺 幸雄、担当：福島県臨床検査技師会）

令和2年4月25日（土）、26日（日）仙台国際センター、東北大学川内萩ホール、東北大学川内キャンパス講義棟Bでの開催準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け延期を決定し、9月5日（土）、6日

（日）幕張メッセ国際会議場にて新型コロナ感染症対策を徹底した会場開催と、10月1日（木）から会期1ヶ月間のWeb（オンデマンド）の併催で実施した。なお、例年学会に併せて開催している表彰式については新型コロナ感染症拡大の影響を勘案し開催を見送り、最優秀論文賞：1名、最優秀演題賞1名、優秀演題賞6名、特別奨励賞3名の各賞は8月17日付で本人宛に郵送した。

○会場参加者：389名

○会場プログラム：一般演題61演題、教育講演8企画、シンポジウム16企画、日

臨技企画3企画、新型コロナウイルス感染症特別企画

○企業展示：25社73小間

○共催セミナー：7企画

○Web参加者：3,227名

○Web（オンデマンド）プログラム：Web発表一般演題424演題、会場プログラム

②第70回日本医学検査学会の開催準備

（学会長：西浦 明彦、担当：福岡県臨床衛生検査技師会）

令和3年5月15日（土）、16日（日）に福岡国際会議場、福岡サンパレスでの現地開催に向け準備を行ってきたが、新型コロナウイルス感染症の収束が見込めないことから、原則Web開催とすることとした。

③第71回日本医学検査学会の開催準備

（学会長：高田 厚照、担当：大阪府臨床検査技師会）

令和4年5月21日（土）、22日（日）にアジア太平洋トレードセンター、ハイアットリージェンシー大阪での開催に向け準備を行った。

④第72回日本医学検査学会の開催地の決定

（学会長：井田 伸一、担当：群馬県臨床検査技師会）

令和5年5月20日（土）、21日（日）Gメッセ群馬、高崎芸術劇場

(5) 出版

JAMT技術教本シリーズの発刊。日臨技出版物の管理。JAMT技術教本シリーズの初版から5年以上経過したことを踏まえ、改訂版の発行に向けて改訂候補書籍並びに改訂スケジュールについて検討した。

①JAMT技術教本シリーズの発刊・改編

○品質保証・精度管理技術教本 令和2年11月26日発刊

②日臨技出版物の管理

当会が発刊した出版物の今期販売数は、「臨床検査精度保証教本」96冊、「品質マネジメントシステム構築教本」9冊、「病院感染対策の実践ガイド」20冊であった。

また、医学検査別冊の「医学検査別冊尿沈渣特集」767冊、「医学検査別冊認知症予防のための検査特集」21冊であった。

(6) 支部運営

支部の活性化と都道府県技師会との連携を推進するため、研修会、支部長連絡会議、支部幹事会、支部内連絡会を開催した。

①支部学会

支部学会 日臨技の事業推進を含め、日臨技の学術活動方針に沿った支部独自の特徴ある内容の学会を開催予定であったが新型コロナウイルス感染症のまん延を受け中止した。なお、開催計画では以下の学会テーマ、担当県、学会長であった。

○北日本支部 テーマ：「融和と協調」

～じえねしす・じえねらる・じえねれーしょん～

(岩手県：学会長 行森良一、いわて県民情報交流センター アイーナ)

○関甲信・首都圏支部 テーマ：「創造・進化」TSUKUBA2020

～変異や変化に適応すっぺよ～

(茨城県：学会長 池澤剛、つくば国際会議場)

○中部圏支部 テーマ：harmony

～次世代へ “進む検査 繋がる検査”～

(富山県：学会長 南部重一、富山国際会議場)

○近畿支部 テーマ：『エビデンスを導く臨床検査』

～検査の歴史に誇りをもって 近畿60年～

(福井県：学会長 加藤幸久、アオッサ、ハピリン)

○中四国支部 テーマ：Diversity & Flexibility

～多様性と柔軟性～

(徳島県：学会長 中尾隆之、アスティとくしま)

○九州支部 テーマ：みがく（磨く・研く・琢く）

～医療のひなたへ・今こそ意識改革～

(宮崎県：学会長 花傘禮富美雄、シーガイアコンベンションセンター)

②支部研修会

新型コロナウイルス感染症のまん延を受け、首都圏支部1研修会を開催し、北日本支部、関甲信支部、中部圏支部、近畿支部、中四国支部、九州支部はすべて中止となった。

③支部の運営

○支部幹事会

北日本支部・中部圏支部にて年1回、九州支部にて年2回開催した。

○支部内連絡会議

支部幹事、学術部長、各部門長との合同会議を北日本支部・関甲信・首都圏支部、中部圏支部・中四国支部にて年1回開催した。

④学生フォーラム

将来の臨床検査を担う人材の発掘のため、各支部において、学生参加を促進し、会員（既卒者）との意見交換の場を提供し、学生主体のシンポジウム、交流会で学生と臨床検査技師の将来について意見交換、演題発表等を行う予定であったが、支部学会開催中止に伴い中止した。

2) 認定

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ、事業実施の見通しが不透明であることより、認定制度ごとに異なった対応がなされた場合、受験者及び資格更新者に不利益が生じることが懸念されるため、日臨技認定センター主催事業の年度内凍結を決定し、5月8日付で周知した。

○令和2年度に予定していた全ての日臨技主催の研修会・講習会を中止した。

- 令和2年度に予定していた全ての日臨技認定制度の認定試験を中止した。
- 日臨技認定制度有資格者の認定期間を一律に5年から6年に延長した。
- 各都道府県もしくは各認定団体に於いて実施される日臨技認定センター単位承認研修会に関しては日臨技に申請があったものは従来どおり審議し承認した。

3. 渉外・組織強化事業 ～ 渉外／組織強化 ～

1) 渉外

今般の新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、日臨技内に対策本部を立ち上げ情報収集と会員への情報提供を積極的に行った。厚生労働省からの要請にも応じ人員派遣等を行うとともに、PCR検査実施体制の拡充や臨床検査技師の配置強化などの要望を厚生労働省はじめ関係各所へ行った。

また医師の働き方改革を進めるためのタスク・シフト/シェアや臨床検査技師学校養成所教育カリキュラム見直しについては、関連団体と連携・協議等を行い体制整備や事業の立案を進めた。

その他に次期診療報酬改定に伴う調査・分析を行うなど会員や国民の目線に立った渉外活動を実施した。

(1) 新型コロナウイルス感染症に対する日臨技の対応

新型コロナウイルス感染症の流行に対応すべく、令和2年2月13日日臨技に対策本部を立ち上げ、令和3年3月末までに計32回開催し、コロナ渦における日臨技事業運営、事務局体制などの検討を行うとともに、情報収集並びに会員への情報提供を行った。厚生労働省から要請により、厚生労働省対策本部員の派遣、ダイヤモンドプリンセス号の乗客等から採取された検体への対応支援を行った。

また、当初、国としてPCR検査等の体制の強化が求められていたことから、国会並びに厚生労働省に対して、PCR検査機器の整備並びに臨床検査技師に対する研修制度の要望を行い、全国での研修制度が構築された。

○厚生労働省対策本部への派遣 延8人日（2月17日～22日）

○ダイヤモンドプリンセス号の乗客等から採取された検体への対応

日臨技並びに首都圏検査技師会、横浜検疫所に派遣

延52人日、416時間（2月13日～2月22日）

○藤田医科大学岡崎医療センター検体採取補助員

延16人日（2月25日～3月2日、3月6日）

○新型コロナウイルス感染症の検査体制の拡充、人員確保について国会及び厚生労働大臣に対する申し入れ等

(2) タスク・シフト/シェアへの対応

医師の働き方改革を進めるためタスク・シフト/シェアに関連する厚生労働省や

研究班等からの意見聴取や調査依頼に対し都道府県技師会、関連団体等と連携し対応した。業務範囲拡大のための厚生労働省指定講習会(仮称)の開催の構築に関し、日本診療放射線技師会、日本臨床工学技士会とも協議を行った。

また、臨床検査技師学校養成所教育カリキュラム見直しを厚生労働省に臨床検査学教育協議会と共同で提出し、当該検討会に参画し意見を述べた。

(3) 渉外政策推進事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、新興感染症に対する体制整備の要望として、検体採取・遺伝子検査等で新型コロナウイルスに暴露される医療者への配慮、行政機関での病原体核酸検査実施体制の拡充、感染症対策を担う行政部門への臨床検査技師の配置強化、臨床検査技師の実数把握のための関係法令の一部改正を取りまとめるとともに、医師の働き方改革に資するタスク・シフト/シェア推進のための臨床検査技師病棟配置への診療報酬上の評価の要望、検体検査の品質・精度確保のための要望、不妊治療の保険適用へ向けての体制整備の要望について厚生労働省をはじめ関係各所へ提出・説明した。

(4) 診療報酬改定関連調査

令和4年度診療報酬改定に向けて、各都道府県から改定要望を徴取し臨床検査振興協議会診療報酬改定小委員会において議論した。また診療報酬の要望に資することを目的に内部精度管理費用や検査機器維持費用について、調査・分析を行った。

2) 組織強化

(1) 組織対策

組織運営として、日臨技、支部体制、都道府県技師会との連携強化に向け会員にとって有益な事業展開をするため、令和2年度定時総会で56名の理事が承認され、理事会等を通じて情報共有並びに迅速な情報伝達に努めた。定款及び実運用との整合性を図る目的で、各諸規程・細則の見直しを進めた。

また、継続事業として計画していた次世代の人材確保と育成を目的とした「初級・職能開発講習会」、「地域ニューリーダー育成講習会」、また支部学会における中高生向け進路支援などは、新型コロナウイルス感染拡大を受け中止した。

①定款諸規程検討

情報公開規程、共済制度規程、人事委員会規程、職員給与規則、有期雇用契約職員就業規則の改定を行い、共済制度規程細則の制定を行った。また、規程等を整理する上で、共済見舞金支給に関する細則、災害共済金の支給及び会費減免に関する細則、臨床検査技師賠償責任保険細則を廃止（他規程との統合等）した。

②中高生向け進路支援

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、北日本支部、首都

圏・関甲信支部、中部圏支部、近畿支部、中四国支部、九州支部学会の中止により、中高生向け進路支援ガイダンスならび臨床検査技師の認知度向上を目的とした「臨床検査技師の仕事」の配布、検査を知っていただく企画等、臨床検査技師養成校との連携企画なども開催する予定であったが、すべて中止した。

③地域ニューリーダー育成講習会

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、中止した。

④会員のための保険制度

○全員加入保険（臨床検査技師賠償責任保険）、会務中のケガへの補償（傷害保険）、日臨技退会后5年間の賠償責任継続補償、突発的な事由によって当該研修会等に参加できなくなった場合の研修会等事前参加費返金制度、業務中・会主催の行事中に感染症に罹患した場合の感染見舞金制度を継続した。

・支払事例（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

⇒傷害1件

⇒賠償8件

⇒研修会等事前参加費返金なし

⇒感染症見舞金40件

○制度の広報

・感染見舞金制度の充実

入院見舞金、死亡見舞金に加え通院見舞金と後遺症見舞金が追加されたことをJAMTマガジン、ホームページを通じて会員に広報した。

・検体採取等に関する厚生労働省指定講習会参加者に対し、日臨技全員加入保険のパンフレット「全員加入保険拡充のご案内」を作成し、受講者に配布した。

⑤各種広報ツール制作

○従来の冊子「臨床検査技師の仕事」を作成し、全国「検査と健康展」で活用し臨床検査技師啓発に努めた。

○入会案内と保険広報誌を編集・作成し、養成校での説明会で会員入会促進を行った。また、「臨床検査技師の仕事」は、ホームページからダウンロードする方法で対応した。

⑥データ解析事業

○第1回 令和3年3月10日（水）

令和3年度実施予定の会員意識調査及び会員施設実態調査に向けて、日臨技事業運営に即した情報収集の設問内容等について検討した。また、日臨技のアンケート調査のあるべき姿として、回収率と精度を高め、統計・分析データの精度の向上に繋がる提案内容をまとめた。

(2) 組織運営

日臨技、支部及び都道府県技師会との連携を強化し、日臨技事業の更なる推進を図った。各事案に対し、迅速かつ的確に対応するため委員会、ワーキンググループ

等の会議制を継承し、事業運営上や他団体との対応、会員から提起させる問題や改善要求などを検討し、懸案事項や課題について効率的な解決を図った。

①組織の運営

定款、組織運営規程に基づく会議を開催するとともに、隔月で開催する理事会では、委員会やWG、執行理事会議を経た重要案件などに対し審議を行った。

- 定時総会 1 回
- 理事会 6 回
- 執行理事会議12回
- 支部長会議 3 回
- 各種委員会、WG、部会

②倫理規程の強化・会員倫理周知徹底

精度管理用の倫理規程案を作成し、規程の制定に向けて検討を始めた。

③表彰事業

令和元年度の各賞受賞者へ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、8月17日付で本人宛に賞状と副賞を郵送した。

- 永年職務精励賞 1,195名
- 日臨技有功賞 会長賞 該当なし
功労賞 2名
特別賞 2名
- 地域貢献賞 5名
- 日臨技学術奨励賞
最優秀論文賞 1編、
最優秀演題賞 1編、優秀演題賞 6編、特別奨励賞 3編
結核予防会 結核研究奨励賞（日臨技推薦） 1名
- 支部学術奨励賞
北日本支部 3名、関甲信・首都圏支部 6名、中部圏支部 3名、近畿支部 3名、
中四国支部 3名、九州支部 2名
- 日臨技学生表彰 会長賞
一般社団法人日本臨床検査学教育協議会加盟校の卒業予定の学生を対象とし、
各校から1名の推薦により68名を表彰した。
- 令和2年度の各賞受賞については、次のとおり決定し、新型コロナウイルス感染症のまん延を受け、日臨技有功賞並びに日臨技学術奨励賞の表彰は、第70回日本医学検査学会（Web配信）で執り行う予定である。なお、賞状及び副賞については本人宛に郵送した。
- 永年職務精励賞 854名
- 日臨技有功賞 会長賞 該当なし
功労賞 該当なし
特別賞 該当なし

- 地域貢献賞 5名
- 日臨技学術奨励賞
 - 最優秀論文賞1編、優秀論文賞2編
 - 最優秀演題賞1編、優秀演題賞6編、特別奨励賞6編
 - 結核予防会 結核研究奨励賞（日臨技推薦）1名

④賀詞交換会

令和3年の日臨技賀詞交換会は、令和3年1月22日（金）の予定であったが、新型コロナウイルス感染症のまん延を受け、中止した。

⑤HP対応・賛助会員管理

会員への情報伝達の方法として、適宜ホームページを更新した。また、賛助会員の専用ページを構築し運用を開始した。

⑥日臨技アンケートシステム

設問の設定等を事務局で出来るインターフェースを構築した。

⑦情報発信システム運用

メールアドレスが登録されている会員に対し、総会議決権行使についての案内や第69回日本医学検査学会の案内等を行った。また、届かないメールアドレスを特定するシステムを構築し、より精度を高めた。

⑧Web会議システム

理事会をはじめとする主会議、各種委員会、及びワーキンググループ会議の開催について、Web会議を同時に10会議の開催ができる運用を確立した。

⑨JAMTアプリ（仮称）

会員にとって有益なサービス提供のため、その機能（仕様）を確定するための方法をまとめた。

⑩総会

令和2年6月20日（土）、大森東急REIホテルにて開催した。議決権を有する正会員数64,795名に対し、総会出席者数合計（事前表決、代理出席表決、出席表決）は38,801名となり、総会成立のための定足数32,398名を上回り総会は成立した。議案（第1号～第4号）はすべて承認された。

⑪日臨技創立70周年記念事業

令和4年7月の創立70周年、11月の法人化60周年に向けて、式典の準備や記念誌内容の骨子についてまとめた。

⑫執行体制強化（理事会事前レク）

会務の円滑な推進のため、理事会前日に重要な案件について、支部単位で内容を共有しながら深く議論を行った。それにより翌日の理事会での活発な議論に繋がった。

(3) 国民医療向上／安全対策

国民医療向上／安全対策事業として、臨床検査に関する正しい知識の普及、啓発を目的に、国民向け広報誌の季刊誌「Pipette」を発行し、全国医療機関を中心に

配布した。また、11月の「臨床検査月間」に開催する全国「検査と健康展」は、新型コロナウイルス感染症のまん延を受け、地方会場2府県技師会の開催のみとなった。

①季刊広報誌「Pipette」の発刊

読者のアンケート結果を踏まえてリニューアルし、令和3年3月現在、全国8,632箇所（医療機関など）に総数120,036部発送した。

②全国「検査と健康展」開催

臨床検査に関する正しい知識の普及、啓発を目的に、11月の「臨床検査月間」にあわせて、中央会場を含む47都道府県技師会主催で全国「検査と健康展」開催の事業は新型コロナウイルス感染拡大防止の為「中央会場」は中止した。「都道府県の会場」のみ実施することとし2県からの申請を認め実施した。

○中央会場　：中止

○地方会場　山梨県：会場形式 18名

大阪府：大阪府臨床検査技師会ホームページからWebを使用した
動画配信閲覧数延べ1,133回、ラジオ出演

(4) 就労支援

無料職業紹介事業として、ホームページ及びシステムによる求職、求人の運用を行った。

(5) 事務運営

①事務管理

事務管理として、総務課、事業課、政策調査課の事務所掌及び事務局担当者を明確にし、業務運営の安定化と効率化を図った。事業調書ごとに執行状況を四半期単位で管理し、担当理事と事務局担当者で情報共有と連携に努め、確実な事務運営と適正な予算執行に努めた。

②事務局体制の強化

事務局職員全員に対し、Web研修（財務経理、法律知識）を行った。同一労働同一賃金の導入に対して、関係規則を整備した。

(6) 会員管理

当初予算で見込んでいた会員（会費納入者）数の68,000人に対し、67,143人の実績となった。正会員受取会費は前年度対比約470万円増となった。

(7) 共済

①共済制度による相互扶助により、令和2年度の災害共済金支給及び令和3年度会費全額免除を承認した

Aランク：10万円 Bランク：5万円 Cランク：2万円

災害名	所属県	申請日	承認日	災害共済金 ランク	見舞金 送金日	人数
令和元年台風19号	福島県	R20527	R20904	A	R20918	1名
令和元年台風19号	東京都	R20527	R20904	A	R20918	1名
令和2年7月豪雨	熊本県	R21029	R21205	A	R21211	3名
令和2年7月豪雨	熊本県	R21029	R21205	C	R21211	1名
令和2年7月豪雨	福岡県	R21029	R21205	C	R21211	3名
令和2年7月豪雨	福岡県	R21202	R30123	A	R30129	1名
令和2年7月豪雨	熊本県	R21202	R30123	A	R30129	1名
令和2年7月豪雨	福岡県	R30104	R30123	A	R30129	1名

②共済制度による業務中に発生した医療過誤の2件に対し、見舞金の支払いを承認した。

(8) 会館

大きな修繕はなく、一部水回りの修理を行った。また、全館排水管の洗浄を行った。

以上

■参考資料は次ページから確認ください。

- 《資料1 研修会等開催状況》
- 《資料2 支部運営》
- 《資料3 各種団体・学会 派遣一覧》
- 《資料4 委員会・部会・WG 設置状況》
- 《資料5 組織調査》
- 《資料6 会員数推移》

■ 参考資料 ■ 《資料1 研修会等開催状況》

日臨技研修会等開催状況

日臨技認定センター

以下の講習会・研修会・認定試験を計画したが、中止となった。

認定試験受験指定講習会		
認定救急 第1回指定講習	2020年4月24日	文京学院大学（予定）
認定救急 第2回指定講習会	2020年4月24日	未定
認定救急 第3回指定講習会	2020年4月24日	九州大学（予定）
認定救急 第4回指定講習会	2020年7月5日	大阪医大（予定）
認定病理指定講習会	2020年7月18日-19日	神戸大学
認定救急 第5回指定講習会	2020年8月16日	未定
医療技術部門管理資格認定制度夏季集合研修	2020年9月12日-13日	日臨技会館
認定臨床化学・免疫化学精度保証管理 指定講習会	2020年10月3日	未定
医療技術部門管理資格認定制度秋季集合研修	2020年11月21日-22日	未定
認定認知症指定講習会	2021年2月20日-21日	未定
認定認知症更新指定講習会	2021年2月21日	未定
資格更新・育成研修会		
認定一般育成研修会	2020年4月24日	未定
認定心電検査技師育成研修会	2020年4月24日	読売理工医療福祉専門学校
認定心電検査技師資格更新研修会 午前	2020年4月24日	読売理工医療福祉専門学校
認定心電検査技師資格更新研修会 午後	2020年4月24日	読売理工医療福祉専門学校
認定認知症 米子セミナー	2020年7月4日-5日	鳥取大学
認定心電検査技師育成研修会	2020年7月18日	岡山大学
認定心電検査技師資格更新研修会	2020年7月19日	岡山大学
認定病理更新指定講習会	2020年8月22日-23日	神戸大学
認定心電スキルアップ研修会（旧資格更新研修会）	2020年9月20日-21日	読売理工医療福祉専門学校
認定一般資格更新研修会	2020年9月27日	未定
認定一般育成研修会	2020年10月3日-4日	未定
認定臨床染色体遺伝子検査師 育成研修会	2020年10月4日	文京学院大学（予定）
	2020年10月4日	文京学院大学（予定）
認定臨床染色体遺伝子検査師 資格更新研修会	2020年10月25日	パシフィコ横浜
認定認知症 JSDP 技師講座 認定者	2020年10月25日	パシフィコ横浜
認定認知症 JSDP 技師講座 非認定者	2020年11月22日	ナースプラザ福岡
認定心電検査技師育成研修会	2020年11月23日	ナースプラザ福岡
認定心電検査技師資格更新研修会	2021年2月7日	未定
認定一般資格更新研修会		
認定試験		
認定一般 第15回認定試験	2020年11月15日	航空会館（予定）
認定病理 第7回認定試験	2020年11月29日	明治学院大学（予定）
認定臨床染色体遺伝子検査師 第14回認定試験	2020年12月6日	日臨技会館
認定臨床化学・免疫化学精度保証管理 第7回認定試験	2020年12月12日	LearningSquare 新橋 ^(付)
認定救急 第5回認定試験（通算8回）	2020年12月13日	文京学院大学、大阪医大（予定）
医療技術部門管理資格認定試験	2020年12月19日	日臨技会館
認定心電 第14回認定試験	2020年12月20日	タイム24ビル（予定）
認定認知症 第7回認定試験	2020年12月20日	教育会館（予定）

組織強化

以下の研修会を計画したが、中止となった。

組織強化		
地域ニューリーダー育成研修会（第7回）	未定	熱海物の温泉ホテル

教育研修

初級・職能開発講習会		
福井県初級・職能開発講習会	1月31日	福井商工会議所（Web 併用）
職能拡大推進事業		
耳鼻科領域検査啓発推進講習会（第2回）	2020年10月15日～11月16日	Web 開催
輸血テクニカルセミナー		
輸血テクニカルセミナー2020	2021年3月20日	Web 開催

検体採取等に関する厚生労働省指定講習会

台風等救済措置	2020年10月3日	日本臨床検査技師会館
検体採取等に関する厚生労働省指定講習会 233	2020年11月7日	TKP ガーデンシティ PREMIUM 田町
検体採取等に関する厚生労働省指定講習会 234	2021年3月20日	TKP ガーデンシティ PREMIUM 田町

臨床検査技師に対するタスク・シフティング業務啓発事業

開催都道府県	開催日	場 所	参加人数
宮城県	2021年1月16日	Web	21名
高知県	2021年1月26日	Web	26名
福島県	2021年1月30日	Web	23名
滋賀県	2021年2月3日	Web	17名
愛媛県	2021年2月3日	ビデオ対応	17名
岡山県	2021年2月4日	Web	27名
京都府	2021年2月4日	Web	22名
栃木県	2021年2月5日	Web	25名
群馬県	2021年2月9日・3月9日	Web	25名
奈良県	2021年2月10日	Web	19名
三重県	2021年2月10日	Web	59名
神奈川県	2021年2月10日	Web	21名
北海道	2021年2月10日	Web	16名
広島県	2021年2月10日	Web	23名
沖縄県	2021年2月10日	Web	17名
愛知県	2021年2月12日	Web	35名
千葉県	2021年2月12日	Web	23名
福井県	2021年2月12日	ビデオ対応	14名
兵庫県	2021年2月13日	Web	19名
岐阜県	2021年2月13日	Web	18名
新潟県	2021年2月13日	Web	24名
静岡県	2021年2月14日	Web	22名
佐賀県	2021年2月16日	Web	15名
東京都	2021年2月16日	Web	22名
徳島県	2021年2月17日	Web	23名
富山県	2021年2月18日	Web	23名
山口県	2021年2月18日	Web	15名

長野県	2021年2月19日	Web	43名
長崎県	2021年2月20日	Web	11名
青森県	2021年2月24日	Web	21名
石川県	2021年2月24日	Web	22名
大阪府	2021年2月24日	Web	20名
和歌山県	2021年2月25日	Web	14名
福岡県	2021年2月25日	Web	21名
岩手県	2021年2月26日	Web	9名
宮崎県	2021年2月27日	Web	100名
埼玉県	2021年2月27日	Web	32名
山形県	2021年2月28日	山形国際交流プラザ、山形ビックウィング	22名
熊本県	2021年3月14日	Web	32名

■参考資料■ <資料2 支部運営>

1) 支部幹事会の開催 年2回

北日本	令和2年12月3日（木）17時～19時	(Web会議)
中部圏	令和3年2月20日（土）14時～15時	(Web会議)
九州	令和2年11月13日（金）18時30分～20時	(Web会議)
	令和3年1月22日（金）19時～20時	(Web会議)

2) 支部内連絡会議 年1回

北日本	令和3年2月12日（金）18時30分～20時	(Web会議)
関甲信/ 首都圏	令和2年11月12日（木）17時30分～19時	(Web会議)
中部圏	令和2年6月28日（日）15時～17時（学術部門長）	(Web会議)
	令和2年7月18日（土）13時～15時（支部幹事）	(Web会議)
中四国	令和3年2月20日（土）10時～12時	(Web会議)

■参考資料 ■ <資料3 各種団体・学会 派遣一覧>
令和2年度各種団体・学会 派遣一覧

団体・学会	役職名	理事 評議員	R2-3 派遣役員	
日本衛生検査所協会	衛生検査所業公正取引協議会運営委員	2	横地常広・深澤恵治	
日本医療技術者団体連絡協議会	会長＝日臨技 経理＝視能訓練士 事務＝	1	宮島喜文	
医療関連サービス振興会	評議員	1	横地常広	
	衛生検査所専門部会・調査指導中央委員会 副委員長	1	横地常広	
	衛生検査所専門部会委員	1	深澤恵治	
	医療機器保守点検部会委員	1	深澤恵治	
日本臨床検査標準協議会 (JCCLS)	理事	2	長沢光章 滝野 寿	
	ISO/TC212 国内検討委員会(団体委員)	1	滝野 寿	
	WG 1:臨床検査室における品質と能力	3	滝野 寿 篠原克幸 下田勝二	
	WG 4:微生物検査と分子診断	1	長沢光章	
	WG 5:検査室のバイオリスクマネジメント	1	長沢光章	
	教育・出版委員会	基準範囲共用化委員会	2	荒木秀夫 滝野 寿
		標準採血法検討委員会	1	益田泰蔵
		用語委員会	1	益田泰蔵
認証評価委員会	認証評価委員会	1	滝野 寿	
臨床検査振興協議会	役員	副理事長	5 宮島喜文	
		監事 / 理事		横地常広 / 長沢光章 丸田秀夫 深澤恵治
	診療報酬委員会	診療報酬改定に関する小委員会	2	
		診療報酬制度に関する小委員会	1	深澤恵治
	医療政策委員会	臨床検査の品質・精度管理に関する小委員会	1	横地常広
		在宅医療における臨床検査の小委員会	1	深澤恵治
		将来ビジョン委員会(仮称)	2	横地常広 深澤恵治
		大規模災害対策委員会	2	深澤恵治 安部史生
		遺伝子関連検査に関する小委員会	2	滝野 寿、加藤智行
		感染症対策小委員会	2	長沢光章、三澤成毅
		広報・編集委員会	2	深澤恵治 益田泰蔵
チーム医療推進協議会	理事	1	横地常広	
	代議員 補欠代議員	1	深澤恵治	
日本臨床検査医学会	HbA1c適正運用機構	1	滝野 寿	
日本臨床検査同学院	POC測定認定土審議会	1	深澤恵治	
医療機器センター	評議員	1	横地常広	
公益財団法人 結核予防会	結核研究奨励賞選考委員会委員	1	深澤恵治	
日本糖尿病学会	糖尿病に関する検査の標準化に関する委員会	1	横地常広	
CRC あり方会議支援委員会	支援委員	1	横地常広	
	20回学会プログラム委員 / 21回学会プログラム委員	1	豊田宜子 / 柳沢由紀	
日本認知症予防学会	理事	1	深澤恵治	
日本医療検査科学会	POC技術委員会	2	竹浦久司 滝野 寿	
日本適合性認定協会	臨床検査室 技術委員会	1	滝野 寿 代理者 横地常広	
日本栄養療法推進協議会	理事	1	長沢光章	
	評議員	2	益田泰蔵 深澤恵治	
	認定委員会委員	1	深澤恵治	
	認定基準策定委員会委員	1	長沢光章	
日本輸血・細胞治療学会	輸血検査に係る臨床検査技師への「共同事業協議会」	2	長沢光章 白波瀬浩幸	
特定非営利活動法人 日本病理精度保証機構	副理事長	1	片山博徳	
	理事		古屋周一郎	
	代表		浅野 敦	
	企画・運営委員会		浅野 敦	
	評価判定小委員会		浅野 敦 阿部仁、青木裕志、濱川真治、山下和也	
一般社団法人日本臨床検査学教育協議会	監事	1	池沢 剛	
公益社団法人日本腫瘍学会	がんゲノム医療従事者事業がんゲノム医療コーディネーター養成委員会		滝野 寿	
中央医療事故調査等支援団体等連絡協議会			根本誠一	
公益財団法人黒住医学研究振興財団	評議員	1	宮島喜文	
一般社団法人日本医療安全調査機構	社員代表者	1	宮島喜文	
認定検査技師機構	認定検査技師機構	副理事長	1	宮島喜文
		事務局長	1	長沢光章
	認定輸血検査技師制度協議会	委員	1	長沢光章
	同 審議会	委員	2	白波瀬浩幸 宮原祥子
	認定臨床微生物検査技師制度協議会	委員	1	宮島喜文
	同 審議会	委員	2	白波瀬浩幸 中川英二
	サイトメトリー技術者認定協議会	委員	1	丸田秀夫
	同 審議会	委員	2	藤巻慎一 中川英二
	認定血液検査技師制度協議会	委員	1	藤巻慎一
	同 審議会	委員	1	中川英二
海外	Asia Association of Medical Laboratory Scientists (AAMLS)	理事	1	宮島喜文
	International Federation of Biomedical Laboratory Science (IFBLS)	理事	1	片山博徳
	国際医療技術交流財団(JIMTEF)	理事	1	横地常広
	同 JIMTEF災害医療委員会	委員	1	深澤恵治

■参考資料■ 《資料4 委員会・部会WG設置状況》

部門	担当	委員会・WG	
実施事業	精度保証 (標準化)	品質・精度保証委員会	
		標準化部会	
		品質保証施設認証制度WG	
		サポート(是正・改善・立入調査)検討WG	
		精度管理評価基準検討部会	
		POCT精度管理調査検討WG	
		バーチャルスライドを用いた精度管理調査WG	
		体細胞遺伝子検査の精度管理調査に向けた検討WG	
		病理FFPE材料を前提とした固定液標準化検討WG	
		直接ビリルビン測定値に光環境の影響検討WG	
		血球形態標準化WG	
		免疫血清甲状腺項目検討WG	
		SARS-CoV-2遺伝子PCR検査WG	
		精度管理	精度管理倫理審査会
			結果・方針・改善の検討審議会
			精度管理部会
			精度管理調査 臨床化学WG
			精度管理調査 免疫血清WG
			精度管理調査 微生物WG
	精度管理調査 血液WG		
	精度管理調査 細胞WG		
	精度管理調査 一般WG		
	精度管理調査 生理WG		
	精度管理調査 輸血WG		
	精度管理調査 病理WG		
	精度管理調査 遺伝子WG		
	精度管理調査臨床化学用試料作製WG		
	実施事業共通		
	その他事業	学術・技術振興	学術あり方検討WG
			支部学術部長
			支部学術部門員(生物化学分析部門・臨床化学分野)
			支部学術部門員(生物化学分析部門・血清)
			支部学術部門員(臨床一般部門)
支部学術部門員(臨床血液部門)			
支部学術部門員(臨床微生物部門)			
支部学術部門員(輸血細胞治療部門)			
支部学術部門員(病理細胞部門)			
支部学術部門員(遺伝子・染色体部門)			
支部学術部門員(臨床生理部門・神経生理分野)			
支部学術部門員(臨床生理部門・循環生理分野)			
支部学術部門員(臨床生理部門・超音波分野)			
支部学術部門員(臨床検査総合部門)			
教育研修			教育研修委員会
			厚生労働省指定講習会WG
		臨地実習部会	
		臨地実習指導者講習会WG	
		臨地実習指導者ガイドライン作成WG	
		臨床検査技師職能向上部会	
		病棟業務推進WG	
		在宅業務推進WG	
		認知症WG	
		災害対策WG	
他団体職能拡大推進WG			
医療安全委員会			
国際協力		国際活動WG	
国民医療向上/ 安全対策		季刊誌「ピベット」編集WG	
学 会		学会組織委員会	
		69回運営部会	
		70回運営部会	
支 部		支部長連絡会議	
		支部内連絡会議	
	支部幹事会		
認 定	日臨技中央認定委員会		
	日臨技認定制度協議会		
	認定一般検査技師制度 審議会		
	認定一般検査技師制度 資格更新・研修会WG		
	認定一般検査技師制度 試験WG		
	認定臨床染色体遺伝子検査師制度 審議会		
	認定臨床染色体遺伝子検査師制度 資格更新・研修会WG		
	認定臨床染色体遺伝子検査師制度 試験WG		
	認定心電検査技師制度 審議会		
	認定心電検査技師制度 資格更新・研修会WG		
	認定心電検査技師制度 試験WG		
	医療技術部門管理資格認定制度 審議会		
	医療技術部門管理資格認定制度 資格更新・研修会WG		
	医療技術部門管理資格認定制度 試験WG		
	認定病理検査技師制度 審議会		
	認定病理検査技師制度 標準化WG		
	認定病理検査技師制度 資格更新・研修会WG		
	認定病理検査技師制度 試験WG		
	認定認知症領域検査技師制度 審議会		
	認定認知症領域検査技師制度 資格更新・研修会WG		

	認定認知症領域検査技師制度 試験WG
	認定臨床化学・免疫化学精度保証管理検査技師制度 審議会
	認定臨床化学・免疫化学精度保証管理検査技師制度 試験・資格更新・研修会WG
	認定救急検査技師 審議会
	認定救急検査技師制度 資格更新・研修会WG
	認定救急検査技師制度 試験WG
	認定救急検査技師制度 広報WG
出版 / 会誌発行	出版委員会
渉 外	診療報酬委員会
	政策推進WG
組織対策	定款・諸規程等改定委員会
	定款・諸規程等改定WG
	組織運営委員会
	組織強化部会
	組織強化WG
	支部体制強化WG
	人材育成WG
	Web会議検討WG
組織運営 / 事務管理	広報委員会
	検査と健康展事業WG
	会報JAMT、JAMTマガジン編成WG
	季刊誌「ピベット」編集WG
	日臨技創立70周年記念事業WG
	予算委員会
	予算実績管理WG
	システム委員会
	日臨技既存システム運用WG
	データ解析WG
	JAMTアプリ検討WG
	表彰委員会
	日臨技有功賞推薦WG
	日臨技学術奨励賞推薦WG
	報酬等審議委員会
	人事委員会
	事務局体制WG
	職員就業規則WG
共済	共済制度委員会
	共済検討WG

一般社団法人 日本臨床衛生検査技師会 組織調査 (令和3年3月31日時点)

(1) 会員種別免許別 性別・会員数

会員分類	免許別	男性	女性	入金会員数
正会員	臨床のみ	19,772	46,207	65,979
正会員	衛生のみ	124	64	188
正会員	両方取得	465	524	989
B賛助会員	両方未取得	1	0	1
正会員(免許申請中)	両方未取得	1	0	1
名誉会員	両方取得	4	0	4
合計		20,367	46,795	67,162

(2) 生年月日別 性別・会員数

生年月日	男性	女性	入金会員数
大正元.07.30～大正15.12.24	3	0	3
昭和元.12.25～昭和4.12.31	3	0	3
昭和5.01.01～昭和9.12.31	15	1	16
昭和10.01.01～昭和14.12.31	18	4	22
昭和15.01.01～昭和19.12.31	52	13	65
昭和20.01.01～昭和24.12.31	177	79	256
昭和25.01.01～昭和29.12.31	418	382	800
昭和30.01.01～昭和34.12.31	1,703	1,818	3,521
昭和35.01.01～昭和39.12.31	2,694	3,873	6,567
昭和40.01.01～昭和44.12.31	2,237	4,653	6,890
昭和45.01.01～昭和49.12.31	1,864	5,499	7,363
昭和50.01.01～昭和54.12.31	1,639	5,542	7,181
昭和55.01.01～昭和59.12.31	1,951	5,818	7,769
昭和60.01.01～平成元.12.31	2,728	5,779	8,507
平成2.01.01～平成6.12.31	3,068	7,871	10,939
平成7.01.01～平成11.12.31	1,797	5,463	7,260
合計	20,367	46,795	67,162

(3) 入会年度別 性別・会員数

入会日	男性	女性	入金会員数
昭和27～昭和29年度	8	0	8
昭和30～昭和34年度	7	1	8
昭和35～昭和39年度	20	3	23
昭和40～昭和44年度	57	18	75
昭和45～昭和49年度	164	74	238
昭和50～昭和54年度	419	336	755
昭和55～昭和59年度	1,463	1,181	2,644
昭和60～平成元年度	1,802	2,111	3,913
平成2～平成6年度	1,891	3,131	5,022
平成7～平成11年度	1,390	3,192	4,582
平成12～平成16年度	1,477	4,075	5,552
平成17～平成21年度	2,182	6,434	8,616
平成22～平成26年度	3,722	9,383	13,105
平成27～令和元年度	4,974	14,708	19,682
令和2～令和6年度	791	2,148	2,939
合計	20,367	46,795	67,162

(4) 病床数別 施設数・会員数

病床数範囲	施設数	入金会員数
なし	1,656	7,437
1～19	219	397
20～99	1,059	2,800
100～199	1,504	6,866
200～299	746	5,758
300～499	852	13,696
500～699	273	8,544
700～999	96	4,602
1000以上	43	2,899
未記入	1,252	3,262
不明	0	0
自宅	0	10,901
合計	7,700	67,162

(5) 施設形態別 施設数・会員数

施設形態	施設数	入金会員数
一般病院Ⅰ(特定機能病院)	149	6,560
一般病院Ⅱ(地域医療支援病院)	559	13,312
一般病院Ⅲ(機能指定無し)	3,840	25,271
精神病院	364	674
療養所(一般)	68	231
療養所(結核)	13	77
診療所(有床)	191	368
診療所(無床)	937	1,756
検診センター	153	1,175
健診センター	140	767
歯科(病院)	7	19
歯科診療所	1	1
研究所	80	251
保健所	111	193
血液センター	44	201
学校	155	809
衛生検査所	579	3,967
製薬会社	38	52
医療機器会社	50	91
その他	211	476
未記入	10	10
不明	0	0
自宅	0	10,901
合計	7,700	67,162

(6) 経営主体別 施設数・会員数

経営主体	施設数	入金会員数
文部科学省Ⅰ(大学)	82	2,371
文部科学省Ⅱ(その他)	3	13
厚生労働省Ⅰ(大学)	3	12
厚生労働省Ⅱ(その他)	129	1,808
労働者健康安全機構	32	616
その他の省庁	52	316
都道府県	346	3,678
市町村	648	6,578
日赤(赤十字)	137	2,413
済生会	78	1,390
北海道社会事業協会	5	41
厚生連	116	2,046
国民健康保険団体連合会	3	11
全国社会保険協会連合会	5	28
厚生年金事業振興団	2	102
船員保険会	4	32
健康保険組合及びその連合会	22	326
共済組合及びその連合会	40	601
国民健康保険組合	5	12
公益法人	469	4,323
医療法人	3,368	13,857
学校法人	206	4,508
会社	702	3,984
その他の法人	547	4,933
個人	555	943
厚生労働省	31	244
文部科学省	42	590
三公社	0	0
その他(公)	30	328
その他(社)	27	140
未記入	11	17
不明	0	0
自宅	0	10,901
合計	7,700	67,162

(発行日：令和3年4月20日)

令和2年度と過去5年度の入金会員数推移

所属都道府県技師会		平成27年度 (H28/3/31)	平成28年度 (H29/3/31)	平成29年度 (H30/3/31)	平成30年度 (H31/3/31)	令和元年度 (R2/3/31)	令和2年度 (R3/3/31)
01	北海道	2,992	3,063	3,118	3,190	3,227	3,235
02	青森県	605	614	634	618	632	636
03	岩手県	542	552	571	565	581	583
04	宮城県	1,030	1,044	1,080	1,096	1,126	1,133
05	秋田県	590	589	588	590	596	586
06	山形県	610	610	605	611	615	613
07	福島県	1,092	1,096	1,109	1,120	1,137	1,142
15	新潟県	1,305	1,336	1,357	1,388	1,387	1,373
99	日臨技	64	85	109	132	146	119
[北日本支部]		8,830	8,989	9,171	9,310	9,447	9,420
08	茨城県	1,195	1,201	1,221	1,256	1,296	1,314
09	栃木県	890	888	926	941	969	983
10	群馬県	959	991	1,023	1,036	1,069	1,097
11	埼玉県	2,607	2,753	2,912	3,042	3,183	3,253
19	山梨県	456	457	472	469	491	498
20	長野県	1,314	1,334	1,360	1,383	1,393	1,406
99	日臨技	177	211	271	385	499	436
[関甲信支部]		7,598	7,835	8,185	8,512	8,900	8,987
12	千葉県	1,932	2,041	2,105	2,182	2,242	2,332
13	東京都	5,277	5,539	5,809	6,125	6,451	6,599
14	神奈川県	3,218	3,305	3,364	3,422	3,492	3,566
99	日臨技	382	473	620	882	1,097	959
[首都圏支部]		10,809	11,358	11,898	12,611	13,282	13,456
16	富山県	555	563	574	576	568	571
17	石川県	683	698	703	713	724	725
21	岐阜県	822	830	846	860	895	900
22	静岡県	1,613	1,642	1,673	1,722	1,775	1,833
23	愛知県	3,091	3,177	3,269	3,354	3,460	3,524
24	三重県	659	673	690	707	704	721
99	日臨技	120	158	203	253	302	270
[中部圏支部]		7,543	7,741	7,958	8,185	8,428	8,544
18	福井県	374	386	392	390	390	390
25	滋賀県	526	537	565	583	599	624
26	京都府	965	1,025	1,093	1,163	1,202	1,229
27	大阪府	2,981	3,111	3,249	3,473	3,629	3,669
28	兵庫県	1,698	1,796	1,875	1,955	2,091	2,176
29	奈良県	596	603	613	626	634	656
30	和歌山県	345	345	360	361	378	389
99	日臨技	361	424	492	672	850	749
[近畿支部]		7,846	8,227	8,639	9,223	9,773	9,882
31	鳥取県	329	327	332	333	333	346
32	島根県	442	433	441	446	452	453
33	岡山県	1,343	1,365	1,401	1,425	1,443	1,434
34	広島県	1,690	1,750	1,789	1,819	1,862	1,866
35	山口県	768	793	795	797	809	817
36	徳島県	430	437	442	435	446	434
37	香川県	661	669	685	701	702	720
38	愛媛県	786	799	803	814	822	820
39	高知県	634	657	657	679	670	665
99	日臨技	77	96	129	157	182	140
[中四国支部]		7,160	7,326	7,474	7,606	7,721	7,695
40	福岡県	3,081	3,183	3,243	3,355	3,473	3,503
41	佐賀県	326	323	315	321	329	327
42	長崎県	829	857	869	878	884	898
43	熊本県	1,152	1,193	1,221	1,266	1,338	1,356
44	大分県	731	760	787	800	821	829
45	宮崎県	458	475	478	484	496	506
46	鹿児島県	588	611	619	649	692	708
47	沖縄県	733	778	826	842	853	856
99	日臨技	113	149	176	230	241	195
[九州支部]		8,011	8,329	8,534	8,825	9,127	9,178
98	その他(支部不明)						
99	日臨技(支部不明)			1	1	1	
[支部不明]		0	0	1	1	1	0
【合計】		57,797	59,805	61,860	64,273	66,679	67,162